

原油高が続く中で世界株の先行きをどうみるか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 中東情勢緊張も市場は落ち着き保つ

米国によるイランへの再攻撃を受け、足元で地政学リスクへの警戒が再び高まっています。原油価格も上昇し、WTI原油先物価格は再び1バレル＝90米ドル台前半で推移しています。もっとも、先物価格をみると期先にかけて下落する形となっており、市場では原油高が長期化すると懸念は今のところ限定的とみられているようです（右上図）。

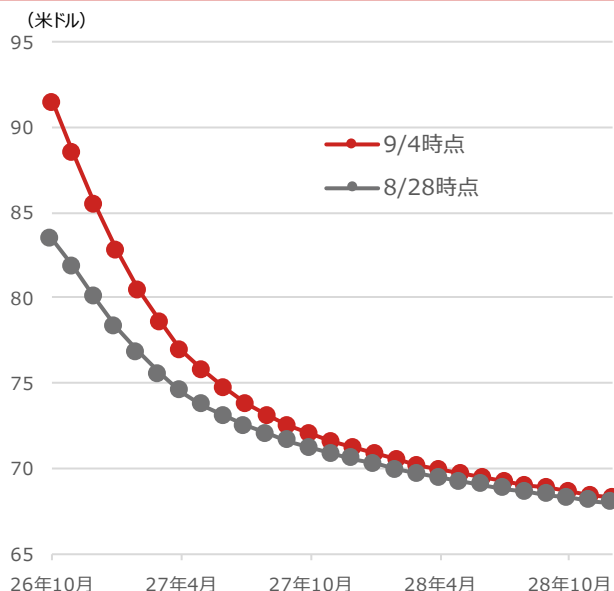
一方、株式市場では地政学リスクが高まる中でも、大きな混乱には至っていません。投資家の不安心理を示す日米欧のボラティリティ・インデックスは足元でも落ち着いた水準で推移しており、世界株も高値圏を維持するなど、株式市場の底堅さが窺えます（右下図）。投資家の過度なリスク回避姿勢がみられない背景には、世界的に企業業績の拡大基調が続いていることがあると考えられます。

ポイント② 世界の株式市場は一進一退の展開？

ただ、原油価格の上昇が続けば、世界的なインフレ圧力を強める可能性があります。インフレへの警戒が再び強まれば、各国の金融政策にも影響を及ぼすほか、長期金利の上昇を通じて株式の割高感が意識されやすくなることも想定されます。企業業績が株価の下値を支える一方、金利上昇への懸念が上値を抑える構図となりそうです。

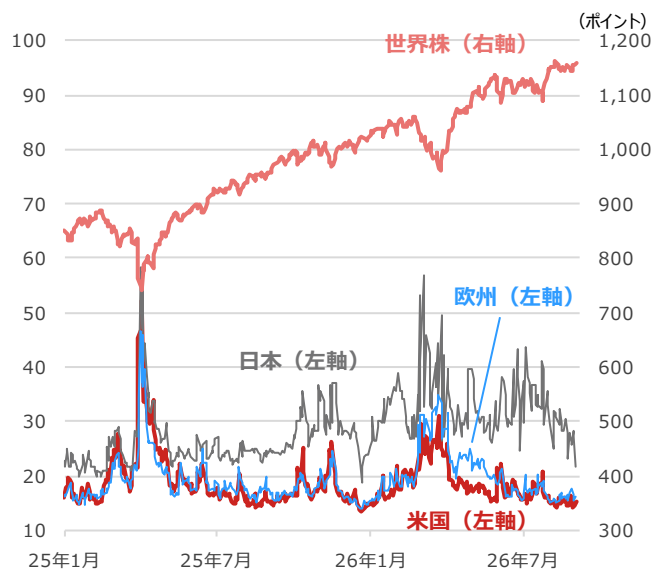
これらを整理すると、地政学リスクを過度に悲観する必要はないと考える半面、原油価格やインフレ、金融政策、長期金利など見極めるべき材料は多く、世界の株式市場が一方的に上昇していく環境とも言い切れません。当面の世界株は、企業業績を支えに底堅さを保ちながらも、不安材料を見極めつつ、一進一退の展開となる可能性があります。

WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）
原油先物の期間別動向2時点比較



期間：2026年10月～2028年12月の各限月の価格
・米国がイランを再攻撃した2026年8月30日の前営業日の2026年8月28日と直近の2026年9月4日の2時点と比較
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧のボラティリティ・インデックスと世界株



期間：2025年1月6日～2026年9月7日、日次
・世界株はMSCI All Country World Index（米ドルベース）
・ボラティリティ・インデックスは一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）。日本は日経平均VI、米国はVIX、欧州はVSTOXX。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

● MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。